

日本労働年鑑 第25集 1953年版  
The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第五章 農村青年運動

農民運動として本年度特に注目すべき動きを示したものは青年運動と、その組織の結成である。その代表的なものとして、茨城県常東、常総の民主青年同盟をあげることができる。

五〇年一月一〇日、七〇町村五〇〇余名の青年代表が参集して常東民主青年連盟結成大会が開かれた。この同盟は銚田町の青年文化会々員五〇名余の青年が、日農、青年団、知人等の線をたどって二千余名を組織して大会結成までこぎつけたものである。同盟は町村を組織単位とし、同志組織として独自の活動をすると共に、地域青年団のなかでも活動している。本年に入ってから各町村に再軍備問題討論会をひらき、再軍備反対、全面講和の要求をまとめ、たとえば二月には延方、潮来で三〇〇名の青年集会で再軍備反対を決議その他各町村部落で平和運動を行っている。

二月二七日には常総民主青年同盟の結成大会がひらかれ、六〇町村三百名の代表が参集して「青年をドレイと弾丸にする単独講和反対」等を決議し、組織の拡大方針等を協議決定した。民主青年同盟は、労組青年部、町村青年団その他未組織農村青年に呼びかけ、講和問題、再軍備問題等を中心に青年の啓蒙組織運動をつづけている。とくに常東民青は日農や民商の活動に協力し、それぞれ闘争の先頭に立ち、銚田町では二月におこなわれた県の事業税差押えに対する五日間にわたる税闘争で一五〇戸の差押え予定農家を守り、九戸をのぞき他は差押えを撃退するという成果をあげた(「農民新聞」第二号)。

その後常東、常総の民青は同県下の青年大衆の結集をはかるため水戸市教育会館で青年大会を開催、青年団、日立、その他労組青年部、社会党青年部、四Hクラブ、婦人代表など七百名が参集し、「民族の独立と平和を守るための愛国運動」を展開するため、茨城県愛国青年協議会を結成し、再軍備反対平和署名運動を当面の仕事として活動を開始した。

日農佐賀県連鳥栖支部では九月二七日伊東県連委員長、社会党久留米支部長らも出席して青年部結成式をおこない、青年運動強化の方針を決定した。その他山梨県中巨摩青年団の単独講和反対、長野県下伊那千代町青年団、婦人会の電気料値上げ反対の運動など、各地で農村青年運動がおこなわれた。日農(統一派)は第五回大会で青年運動強化の件を可決し、また日農(主体性派)も青年運動の展開を呼びかけた。その一つの現われとして、つぎに山形県連の青年部活動方針をかかげよう。

日農(主体性派)青年部山形県連活動方針(要旨)  
(前略)われわれは再軍備を中心とする反動政策は国民生活を極度に圧迫し、時に農民を大きく犠牲にしていることを指摘したが、農村の深刻な二、三男問題等を併せて考えると戦争は農村を強く弾圧して職をもてない大衆を農村の中に生み出し、これを一方では戦争に動員しようとしている。われわれは農家経済を確立するための斗争と共に強力な再軍備反対斗争

を、家庭において部落において、あらゆる機会に展開しなければならない。この斗争は反動陣営が平和憲法を改悪して再軍備を公然と行うために、国民投票に問うことになるが、これに対して大きな反撃を加えなければならない。この運動はあらゆる機会に「青年よ、再び銃を取るな」「妻は愛する夫を戦争へ送るな」「母は子を銃取るために育てたか」と言うようにして説明することである。

つづいて同方針書は、農地改革の徹底、税金の適正化、農業近代化、農協組に対する態度、労農提携の強化、政党との関係等についてのべ、「闘う日農確立のために」つぎのスローガンをかかげている

「我々はかくして戦争の危険を農村において克服し、平和と民族の独立を守り農業改革と農民の徹底解放のために今こそ全力をこめて強く叫ばなければならない。青年よ再び銃をとるな。民主主義革命を完遂せよ。反動吉田内閣打倒。労働者農民の政府をつくれ。」

青年婦人運動平和運動については「茨城の常東民主青年同盟をはじめ、常総民主同盟、南秋田の連合青年会、山梨中巨摩青年団を先頭に、青年をドレイと弾丸にする単独講和反対等のスローガンの下に農村青年の戦争反対、平和を守れの闘いは漸く拡大されようとしている。」一月一五日結成された全面講和愛国運動協議会には日農も参加したが、「この運動の進行につれて農村が最も弱い面であることが明らかになったである」。

全農連は農村青年、とくに農協組の青年層の組織を重視し、これを足場として4Hクラブ、青年団等にも働きかけている。すなわち本部の決定した「青年及び婦人組織の強化」の項には「系統農協の線に沿って農村青年ならびに農協の青年の組織を結集し、農協運動の推進体とすること」「各組織には一方に青年部と婦人部を設置すること、また青年婦人をとくに役員に加えること」とのべられている。農民組織に対する「政党支配の排除」をスローガンとする全農連(実際は役員の多数が改進黨、農協党にぞくしている)の青年運動は、地道ではあるが強い影響力を農村青年の間に及ぼしつつあり日農系の青年運動と対比的な動きを示すものとして注目される。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---